

## <情報提供>

# 大規模災害発生時の 包括的災害協定(2月19日締結)

---

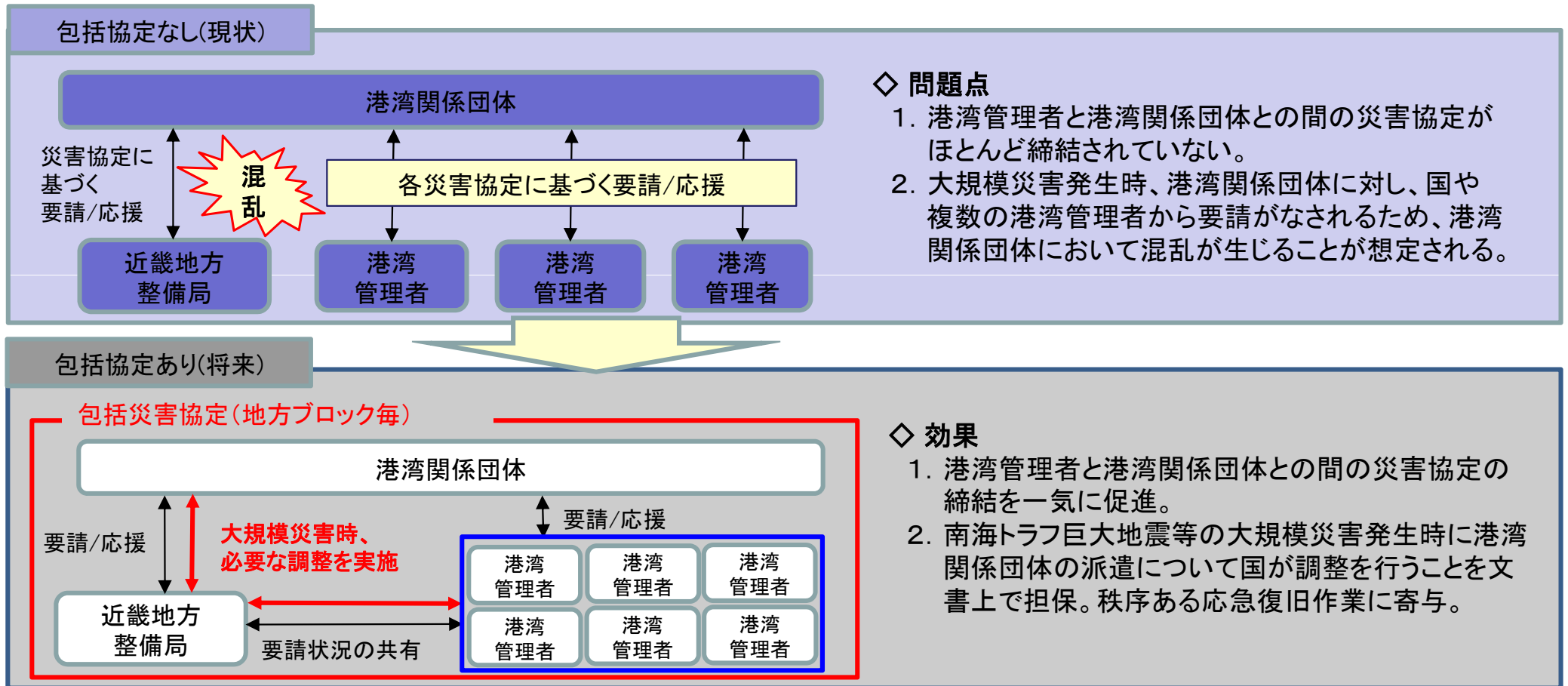
近畿地方整備局 資料配布		配布 日時	平成28年2月19日 14時00分
件 名	大規模災害発生時における港湾の災害応急対策業務に関する広域支援体制の強化 ～ 大規模災害発生時の包括的災害協定を締結～		
概 要	<p>近畿地方整備局と管内の重要港湾の港湾管理者と港湾関係団体（民間）との間で「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定」を平成28年2月19日に締結しました。</p> <p><b>【目的】</b>                  本協定は、広範囲にわたる被災が予想され南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時において、発災後の緊急輸送や地域産業の早期復興等のため、港湾施設等の被害の拡大防止と被災施設の早期復旧することを目的としております。</p> <p><b>【協定締結機関】</b>                  近畿地方整備局、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、一般社団法人日本潜水協会、全国浚渫業協会関西支部、一般社団法人日本海上起重技術協会近畿支部、一般社団法人海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、一般社団法人港湾技術コンサルタント協会、一般社団法人日本埋立浚渫協会近畿支部</p>		
取 扱 い	—		
配 布 場 所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ		
問 合 せ 先	国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長 柴田 悟 課長補佐 中川 雅史 TEL 078-391-3101(直通)		

## 【目的】

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生が危惧されている南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時において、津波被害等による甚大な被害が想定される港湾施設等を迅速かつ円滑に応急復旧することにより、発災後の緊急物資の輸送や地域産業の早期復興等のため、近畿地方整備局、港湾管理者ならびに港湾関係団体(民間)の3者が協定を締結するものです。

## 【効果】

全国規模の港湾関係団体と協定締結をすることで、全国的な技術力・資機材等の協力が得られ、災害対応力が強化されます。また、大規模災害発生時に近畿地方整備局が港湾管理者と港湾関係団体の間で必要な調整を行うことにより、迅速かつ円滑に災害応急対策等が実施される等の効果が期待できます。



※ 各事業主体から要請

## ◇ 効果

1. 港湾管理者と港湾関係団体との間の災害協定の締結を一気に促進。
2. 南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に港湾関係団体の派遣について国が調整を行うことを文書上で担保。秩序ある応急復旧作業に寄与。

## 海事通信(2月22日付)

### 近畿地整、大規模災害発生時の包括協定締結

近畿地方整備局は19日、災害対応力を強化するため、管内の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾の各港湾管理者と港湾関係団体との間で「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定」を締結したと発表した。

南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時に被災した港湾施設などを迅速かつ円滑に応急復旧することで、発災後の緊急物資輸送や地域産

業の早期復興を図るのが狙い。

協定を締結したのは、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市の各港湾管理者のほか、日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部の7団体。

## 建設通信(2月23日付)

**港湾災害で自治体・団体と包括協定**

近畿地方整備局は港湾の災害応急対策に備え、広域支援体制強化を図るため、自治体や建設関連団体と包括的災害協定を結んだ。

港湾施設の被害防止と被災施設の早期復旧を目的に、19日付で結んだ。締結機関は、自治体が京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県と大阪市、神戸市。このほか日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部の7団体も参加している。

## 日刊建設工業新聞(2月22日付)

**港湾管理者、民間団体と包括的災害協定を締結**

近畿地方整備局は19日、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震など大規模災害に備え、管内の港湾管理者と港湾関係団体との間で包括的災害協定を締結したと発表した。南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に被災した港湾施設などを迅速かつ円滑に応急復旧することで、発災後の緊急物資輸送や地域産業の早期復興を図る。

協定したのは、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市の各港湾管理者のほか、日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部の7団体。

## 建通新聞(2月24日付)

**港湾管理者などと災害包括協定**

近畿地整

国土交通省近畿地方整備局は、管内の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾の港湾管理者、港湾関係団体（民間）と、災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定を、19日付で締結した。広域的な被災予想される南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生後、緊急輸送や地域産業を早期復興するため、港湾施設の被害の拡大防止と被災施設の早期復旧が目的。

協定締結機関は、同局のほか、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部。

## 日本海事新聞(3月1日付)

**港湾応急対策で包括協定**

近畿地整 大災害時の広域支援強化

国土交通省近畿地方整備局は19日、管内の重要港湾の港湾管理者や港湾関係団体と、南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時の緊急的な応急対策業務に関する包括的災害協定を結んだと発表した。

南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時に被災した港湾施設などを迅速かつ円滑に応急復旧することで、発災後の緊急物資輸送や地域産業の早期復興を図る。

協定したのは、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市の各港湾管理者のほか、日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部の7団体。

## 神戸新聞(2月26日付)

近畿地方整備局は19日、管内の重要港湾の港湾管理者や港湾関係団体と、南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時の緊急的な応急対策業務に関する包括的災害協定を結んだと発表した。

南海トラフ巨大地震など大規模災害発生時に被災した港湾施設などを迅速かつ円滑に応急復旧することで、発災後の緊急物資輸送や地域産業の早期復興を図る。

協定したのは、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市の各港湾管理者のほか、日本潜水協会、全国浸漬業協会関西支部、日本海上起重技術協会近畿支部、海洋調査協会、近畿港湾空港建設協会連合会、港湾技術コンサルタント協会、日本埋立浸漬協会近畿支部の7団体。

## マリタイム(2月23日付)

### 近畿地整、災害時の包括協定を締結

国土交通省近畿地方整備局は19日、管内の国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾の各港湾管理者と港湾関係団体との3者間で「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定」を締結したと発表した。南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した際、被災した港湾施設などを迅速かつ円滑に応急復旧することで、発災後の緊急物資輸送や地域産業の早期復興を図る。

今回の包括協定の締結により、港湾管理者と港湾関係団体との間での災害協定の締結も